



笹渕 賢吾 議員

災害からいのちを守る 町政を

問 東日本大震災の発生で東北地域の人々の命と財産、暮らしと経済、産業は大打撃を受けた。大地震の後の原発事故は放射能の被曝と避難勧告、作物への放射能汚染により農民も漁民も生活のめどが立たず将来への不安も大きくなっている。長い間政府や原発会社によってつくられてきた原発の安全神話は今回の福島原発で崩壊した。

この東日本では30年以内には地震は起きないだろうといわれてきたところだが、起きてしまえば日本のどこで地震が起きるのかわからないのが現状。和歌山の周囲の活断層として、益城町・芦北・田浦の長さ47キロにわたって布田川・日奈久断層帯があり予想マグニチュードは7.6。三加和から近い福岡県みのう・浮羽・吉井・田主丸・久留米の断層帯は26キロ、マグニチュードは7.2と予想されている。西には雲仙断層群があり、こういった活断層が地震を引き起こせば私たちの暮らしにも大きく影響してくる。また原発被害が福島県では30キロ以内は避難とされている。九州では佐賀県に玄海原発、鹿児島県には川内原発がある。玄海原発から和歌町は100キロ圏内にあり玄海原発が大爆発を行った場合町としてどう対応するのか、あらかじめ考えておかなければならない。有明海の活断層もあるが、内容をつかんでいれば何う。

答 (町長有明海、また近隣の活断層に関してはまだ十分知っていない。

問 東日本大震災では中学生の自主避難訓練が多く命を救ったところがあった。町内には自主防災組織が100%あるということだが、訓練はしていないとのこと。いざというときに命を守る自主訓練が必要ではないか。

また、自主防災組織育成事業として市町村または自主防災組織が主体となって自主訓練を行う場合や災害がおきたときに、宝くじの受託事業として発電機、チェーンソー・ロップ・ブルーシート・消火器など買えるようになっており、金額は30円から200万円以下までの助成事業がある。例えばこの助成事業で自主防災組織が消火器を使って実演訓練をするなどしてはどうか。



有明消防署菊水分署

答 (町長)自主防災組織は100%できているが、行政区の活動は温度差がある。今言われた宝くじ助成事業は今後検討しながら、区長さんにも示しながら、活用できる部分があれば、そういう財源等も考慮しながら、活動の中に生

かしていけるならと思う。

原発から脱却し自然 エネルギーへの転換を

問 今回の大震災を受けて原発に頼らない自然エネルギーへの転換が必要である。太陽光発電設置の補助については玉名郡で一番少ない。ぜひ引き上げを。

答 (町長)確かに玉名郡では低いほうである。家庭消費は3キロから4キロなので家庭消費に見合う分は支援するように今後検討していきたい。

学校建設これでもいいのか

問 学校建設の土地売買状況について、印鑑を押されて承諾された方は何名か。また、3月議会で野球場とトラックを別に番城グラウンド手前に建設費36億円以内で建設するという答弁だったが、間違いないか。

答 (教育課長)土地交渉の残りが何名かは用地交渉の関係、非常に微妙な問題なのでご容赦いただきたい。野球場と300メートルトラックは

併用した形で造成を計画し事業費は36億円の範囲内で頑張つていきたい。

問 全体の対象者は36名のうち承諾者は33名、残りは3名はまだ承諾を得ていない。学校建設に関連しグラウンドから下のほうに降りていって農協のガソリンスタンドの横まで土地を買収し広げる計画だが、見積りはいくらか。

答 (教育課長)いま現在見積もっていない。事業費36億円のなかには計上せず別途事業と考えている。

問 三加和地区住民から10年後には子どもの人数が半分になり、部活も減少するので中学校も統合すべきだとの意見が出ていますがどう考えるか。

答 (教育長)急激に減り続けているということではない。定住促進で少し増えている。部活の人数が足りないのは保護者、子どもたちに十分納得してもらいながら進めていかなければならない。